

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		発注者支援システム費		部課コード	0505	予算事業科目	010201010302	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部		部局長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	一部	010201010302	-	
	担当部署	契約課		所属長名(1次評価者)	酒井 直之					-	
	電話番号	088-823-9414		E-mail	kc-050500@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05	E その他の行政経費及び一般行政経費							政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目	01 一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法, 地方自治法施行令, 公共工事の品質確保の促進に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市事務分掌規則	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	建設業者	
意図	どのような状態にしていくのか	本市発注工事について適正な入札・契約を実施し, 適正な履行を確保する。	
手段	事業実施体制等	発注者支援のためのデータベースシステム(JCIS) 工事契約担当係長(1名), 職員(4名)	事業開始年度 平成16年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	業者の施工技術をチェックするため, JCIS(発注者支援データベースシステム)を利用し, 管理技術者の専任配置や技術者の資格内容及び施工実績, また建設業者の経営情報や施工実績, 配置予定技術者の兼務状況等の確認を行う。 JCISは, 全国の公共工事のデータを収集・保存・管理しており, 他に代わるシステムはない。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	利用率	発注した一般競争入札件数のうち, 本システムを利用して業者の施工技術等を確認した件数
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	利用率	目標 100%	100%	100%	100%		
		実績	100%(85件/85件)	100%(61件/61件)	100%(36件/36件)			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	263	263	263	263		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	263	263	263		263
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	525	525	525	525		
		正規職員 (千円)	525	525	525	525		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.07	0.07	0.07	0.07		
		正規職員 (人)	0.07	0.07	0.07	0.07		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		788	788	788	788		
市民1人当たりコスト (円)		2	2	2				
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本市発注建設工事の適正な履行の確保

なお、J C I Sの発注者支援システムに代わる全国的な工事情報等の確認システムはなく、発注担当課等、市内部部署での情報収集・管理や台帳等による手作業での確認は不可能であり、本発注者支援システムを利用する以外には、他自治体での工事実績や技術者の配置確認等を行うことはできない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	本事業は、「公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律」及び「同適正化指針」により、適正な施工を確保するため、導入が求められている「発注者支援データベースシステム」であり、工事の品質と適正な施工を確保するために必要である。 工事の品質確保は、「安心安全なまちづくり」の基本であり、総合計画や市長マニフェストに結びつくものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	3.0	総合評価方式の導入により、工事の品質向上が図られており、評価の確認として、本発注支援システムが活用されている。 一方、技術者の兼務状況確認への活用に使われていないところもあり、検討の余地がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	C		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	(財) 建設業技術者センターの提供するシステムを使用しており、すでに民間利用済。 他に類似するシステム等はない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	すべての入札参加者、請負者を対象としており公平性を保っている。 市の内部の執行事務に必要な事業であり、受益者負担の考え方は馴染まない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		17.0	
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	J C I S以外に同様なシステムがないことや、本市独自でのシステム開発が不可能なこともあり、本市発注建設工事の適正な履行確保のためには、最も効率的・効果的な方法として、今後も継続していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--